

Career Guidance: A Handbook for Policy Makers

Summary in Japanese

キャリア・ガイダンス: 政策担当者のためのハンドブック

日本語要約

キャリア・ガイダンス・サービスの整備の重要性が増している。OECD と EU の各加盟国では、生涯学習政策と共に国民の雇用適性の向上を奨励する政策も実施している。こうした政策を効果的に実施するには、国民が自らの教育と雇用を管理するスキルを持っていなければならない。すべての国民が、教育や訓練、職業に関する質の高い情報や助言を利用できることが必要である。しかし、キャリア・ガイダンスサービスの提供の現状と、公共政策の目標とのギャップが大きい場合も少なくない。このハンドブックは、OECD 及び EU 加盟国の政策担当者による教育・訓練・雇用分野の効果的なキャリア・ガイダンス政策の策定に資することを目的としている。本書は、これらの分野の政策において進行しつつある変化を受けて欧州委員会と OECD が作成したものである。欧州ではこうした変化が、社会的連帯を掲げながら欧州を 2010 年までに世界で最も競争力のある知識経済社会にするという 2000 年リスボン戦略の目標の中に表れている。このハンドブックは、OECD、欧州職業訓練開発センター、欧州研修財団、及び世界銀行が実施したキャリア・ガイダンス政策の国際評価に基づくものであり、教育・訓練・雇用分野の政策担当者向けに以下の内容を明確かつ簡潔な文体で示している。

- キャリア・ガイダンス・サービスを公共政策目標に適合させるにあたっての課題
- こうした課題に対応する際に解決すべき疑問
- 生涯学習及び積極的雇用政策の枠組み内でキャリア・ガイダンスを提供するために利用できるオプション
- OECD 及び EU 加盟諸国での効果的対応の例

このハンドブックでは、若年層向けキャリア・ガイダンスの向上、成人向けキャリア・ガイダンスの向上、キャリア・ガイダンスの利用しやすさの向上、キャリア・ガイダンスを支える制度の向上という 4 つの広義の政策テーマを取り上げている。

若年層向けキャリア・ガイダンスの向上

若年層向けのキャリア・ガイダンスを向上させるには、義務教育、後期中等教育、高等教育、及びリスクのある若年層に関する課題に対応しなければならない。利用しやすさの格差の是正と、サービスの内容、水準、質の向上という面で課題がある。学校教育に関する主な課題は、学校内及び周辺地域社会において適切な人的・資金的リソースを十分に提供すること、そのリソースが必ずキャリア・ガイダンスの目的のみに使用されるようにすること、及び利用可能なリソースを最大限に活用することである。これらキャリア・ガイダンスへのアクセスは、特に小学校段階と後期中等教育機関の職業訓練課程で明らかに格差が見られる。政策オプションとしては、すべての関係者間の連携の制度的な強化、キャリア教育プログラムにおける学生のキャリア管理スキル習得の重視、アカウントビリティのメカニズム向上がある。

若年層の中で、資格を取得しないまま早期に退学する者はかなりの人数に上る。こうした早期退学者には、就業への移行や継続学習への復帰を支援する地域社会のプログラムが必要であり、キャリア・ガイダンスをそうしたプログラムに組み入れる必要がある。また、学校で実施する早期退学防止のためのプログラムにおいてもキャリア・ガイダンスの役割をさらに拡大しなければならない。

高等教育では、関係者や納税者が大きなコスト負担を負っているにもかかわらず、学生に対するキャリア・ガイダンスの提供が全般的に不足しており、高等教育機関内で提供されるキャリアサービスの範囲を拡大することが求められている。提供するサービスの範囲の拡大を目指す政策的なてこ入れを強化する必要がある。政策オプションには、高等教育でのキャリアサービスの目標の明確化、高等教育に対する公的資金の制度をキャリアサービスの水準と質にはっきりと連動させることがある。

成人向けキャリア・ガイダンスの向上

成年層は本質的に多様であるため、キャリア・ガイダンスサービスの向上を目指すにあたっては様々な課題がある。就業中の成人が簡単に利用できるサービスはほとんどなく、従業員のキャリア開発のニーズに対応している企業もごくわずかである。また、個人で利用できる有料サービスの提供も非常に限られている。雇用者側や労働組合は、その多くは競争力と公平性の向上のための労働力開発の必要性を基本的には認識していながら、キャリア・ガイダンスの提供には今のところあまり関心を示していない。しかし、こうした問題はあるにせよ、企業団体や教育訓練機関、公共職業安定所等の関係機関の間で見られる新たな協力関係は、職場や労働者向けのキャリア・ガイダンスの提供につながる可能性がある。また、成人学習プログラムにもキャリア・ガイダンスを組み入れるべきである。

キャリア・ガイダンスは、失業者（特に長期失業者）の増加の防止に重要な役割と持つと見られる。ほとんどの国では公共職業安定所（PES）がこうした防止策を主導しているが、PESにおけるキャリア・ガイダンスサービスはいまだ未発達である。PESと民間及び地域社会のガイダンスサービスや地域の教育訓練機関との強力な連携戦略を進めれば、失業者の就業や学業への復帰を促進できる。

多くの国では、高齢化と年金問題によって、今後退職年齢の引き上げと退職制度の柔軟化が求められるようになる。現在のところ、活力ある高齢化の支援に

キャリア・ガイダンスサービスを活用することに向けての政策立案者の動きは鈍い。労使双方が様々な官民協力を利用して、高齢者向けガイダンスサービスの提供を促進・主導していくことが望まれる。

キャリア・ガイダンスサービスへのアクセスの向上

キャリア・ガイダンスサービスの需要は供給を上回っている。ICT やコールセンターの利用等のより柔軟な提供方法は、サービスのアクセスを大きく向上させる可能性がある。キャリア・ガイダンスの利用機会がすべての国民に開かれている場合は、リスクのある層を対象を絞ったサービスが求められることが多い。キャリア・ガイダンスの政策とサービスの立案や計画、実施、モニタリングにこうした弱者層を積極的に関与させれば、対象層のニーズに適したサービスの開発を大いに促進できる。

すべての人がサービスを利用できるようにキャリア情報資料の質と妥当性を向上させることは、現在継続中の課題である。キャリア情報の提供や共有の面で、異なる政府省庁間や国と地方自治体間で連携が行なわれていないケースが多い。また、民間で作成される資料は、合意された基準に従うことを義務づけられていない。質の高いキャリア情報を国民に提供するための一貫性のある政策や戦略を策定するには、国と地方のレベルで、様々な媒体（新聞、テレビ等）を通じて様々な対象層（若年層、就業者、失業者）に提供されているキャリア・ガイダンス情報を系統的に整理することが、出発点として不可欠である。

キャリア・ガイダンスを支える制度の向上

国内や国家間で市民に提供されるキャリア・ガイダンスサービスの質や種類にはかなりの格差がある。その原因は、キャリア・ガイダンス従事者の訓練に相当なばらつきがあることである。彼らが受ける初期訓練の期間は3週間から5年までの間でまちまちである。各国政府は、キャリア・ガイダンス従事者の初期訓練の内容やプロセスの規定や、教育・訓練・雇用の公共政策目標として求められる成果と訓練内容との関連付けにきわめて消極的である。各関連省庁には、こうした格差を是正するためのより強い対応が求められる。

多くの国では、キャリア・ガイダンスの提供の質に関する定期的かつ体系的な評価がほとんど行なわれていない。サービスの提供に関する基準はまったくないか、あっても一部の分野だけである。質に関する枠組みが存在する場合でも、義務的ではなく任意的なものであり、ガイドラインとして運用されていることが多い。キャリア・ガイダンスサービスの立案と評価においては、サービスの利用者が主要な役割を担う。

キャリア・ガイダンスサービス提供に関する政策立案の理論的基盤はきわめて弱い。現在のところほとんどの各国政府は、キャリア・ガイダンスの提供や、公共政策目標の達成におけるその有効性の全体像を示すのに必要なデータを手元に持っていない。また、キャリア・ガイダンスサービスに対する公費支出の額や用途を正確に把握している省庁も希である。この分野での民間の投資や支出についての情報はない。国レベルで各関係者（利用者、行政担当者、社会的パートナー、サービス従事者等）が連携することが、キャリア・ガイダンス提供の投入資本やプロセス、結果、成果を評価するために適切かつ有用なデータの種類や手順の特定することに役立つだろう。

多くの国では、キャリア・ガイダンスの目標が教育・訓練・雇用政策にほとんど反映されていない。キャリア・ガイダンスの理論的基盤が不十分であることを考えれば、これは驚くことではない。さらに、キャリア・ガイダンスの提供は一貫性のある制度として統合されておらず、それぞれ歴史や考え方や動機を持つ教育、訓練、雇用、地域社会、民間セクター内のサブ・システムを集めたものとなっていることが多い。政府及び企業や労働組合など重要な関係者の代表の他、サービスを実施する主要機関の参加を得て、ガイダンスの政策と制度開発に関する国レベルの議論の場を設置することが、政策課題の絞り込みと立案及び政策立案の強化のために各国政府が取り得る重要な手段である。

キャリア・ガイダンスサービス提供のコストの大部分は、納税者が負担している。生涯学習の視点から見てこうしたサービスの規模、範囲、多様性の拡大が求められる中で、これまで個人や民間から投資をほとんど呼び込むことができなかったこの分野では、政府による新たな財政負担と取り組みが必要になっている。民間投資を促進できれば、こうした公的リソースへの需要は緩和されるであろう。

© OECD 2004

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語・仏語で発行された OECD 出版物の抜粋を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手可能です。

www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局 著作権・翻訳部 にお問い合わせいたします。

rights@oecd.org

Fax: +33 (0)1 45 24 13 91

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal
75116 Paris
France

ウェブサイト www.oecd.org/rights/

